

研究論文

坂井市における「地域力」把握の試み

A Try about an Assessment of "Area Power" in Sakai City

井上 武史*

はじめに

- I. 「地域力」が注目される背景と調査事例
- II. 坂井市における「地域力」（1）過去の調査結果から
- III. 坂井市における「地域力」（2）坂井市の特徴を踏まえた把握の試み
- IV. 今後の課題

「地域力」と呼ばれる概念が注目されており、国や自治体、研究機関などで調査や研究が進められている。福井県でも、「住みよさ」の水準が高い都市として注目されている坂井市が、これを「地域力」に発展させるための取り組みを始めた。本稿は、坂井市が他地域の先進的な取り組みを踏まえたうえで、どのような考え方と手法で独自性のある「地域力」を把握しようとしているかを述べたものである。

「住みよさ」と「地域力」には共通する要素が含まれているが、後者では人材力や地域らしさ、ネットワークが重視されている。そこで、坂井市の試みは「住みよさ」を基盤としつつ、市町村合併以降の「地域力」を高めようとしていることに大きな特徴がある。また、「住みよさ」の分析で用いられている手法を応用して、「地域力」の姿を市民に具体的に分かりやすく示す工夫も行われている。

今後は、こうした特徴を保持しつつ、他の調査等でも行われている意識調査や市民への浸透などを経て、市民の具体的な行動に結びつけていくための取り組みが必要になるだろう。

キーワード：住みよさ、幸福度、地域らしさ、ランキング、地域力総合指数

* 福井県立大学 地域経済研究所

はじめに

「地域力」と呼ばれるものの概念については、一般的にはそれほど認知されていないが、行政機関や研究者、経済団体などの間で注目を集めている。福井県内でも坂井市が地域力に関する調査を2013年度から本格的に行うことになり、筆者との共同研究が始まった。本稿は、坂井市における「地域力」把握の試みについて述べることを通じて、今後の「地域力」に関する調査や研究の発展に寄与することをめざすものである。

「地域力」がどのようなものであるのかについては、類似の調査研究を含めて次第に方向性が見えつつある。しかし、「地域力」の確固たる定義があるわけではないし、今後も完成しないであろう。なぜならば、「地域力」とはそれを高めることを目的に探求されるものであり、地域によって多様になることが宿命づけられているからである。「地域力」の定義は地域ごとに異なるものであることを、まず理解しなければならない。

しかしながら、本稿は単に1つの市における「地域力」の考察ではない。第1に、坂井市は「地域力」と関係が深い「住みよさ」で全国的にも高い水準を維持しているため、坂井市の「地域力」を把握する試みがきわめて重要である。しかも、後述するように客観的な指標（生活環境など）で表せる部分は長所となる一方で、主観的な要素など（人やコミュニティの連携）は短所の部分も多い。そのため、これらを総括して「地域力」を明らかにするためには両者の関係を統合することがきわめて難しく、それだけ意義深い試みとなる。第2に、他の地域にも広く応用可能なもの

のをめざしている。すなわち、「地域力」と関係のある「住みよさ」や「幸福度」などで北陸地方が総じて高い位置にあり、坂井市の「地域力」を把握することが福井県や北陸地方の多くの地域に応用できる。これらの点から、本稿は坂井市における「地域力」把握の試みを通じて、今後の「地域力」に関する調査や研究の発展に寄与しうると考えられる。

本稿の構成は次のとおりである。第1章では、「地域力」が注目される背景について述べ、最近の主な調査事例を整理する。「地域力」について、おおよその姿を把握することができるであろう。第2章では、「地域力」と関係のある「住みよさ」や「幸福度」などについて、坂井市や福井県を対象とした調査事例を整理する。また、これらは客観的指標の分析が中心であることから、主観的な要素である市民意識調査の概要をあわせて示し、さまざまな分野における客観的要素と主観的要素の整合性がどの程度確保されているのかを明らかにする。第3章では、まず、これまでの考察を踏まえて坂井市の「地域力」について定義する。次に、「地域力」を把握するための指標を列挙し、近年の増減傾向を示す。そして、増減を数値化したものの平均値を地域力総合指数として、指数の変化を明らかにする。最後に、第4章では今後の課題について述べる。

I. 「地域力」が注目される背景と調査事例

本章では、「地域力」という概念を把握するため、「地域力」が注目される背景について述べるとともに、「地域力」に関連する考察や調査の事例を整理する。

1. 「地域力」が注目される背景

「地域力」が注目される背景として、およそ次の3点を挙げることができるだろう。

第1に、「〇〇力」という言葉が流行していることである。「鈍感力」「老人力」などが好例である。経済の長期低迷や少子高齢化など時代閉塞的な状況が続くなかで、これを突破するための多様な力が注目されるようになったと考えられる。「地域力」もまた、地域という単位に何らかの力が存在することが期待されて、世間に広がったのではないだろうか。

第2に、地方分権改革のさらなる進展である。1990年代から始まった第一次地方分権改革を機に、地方自治体の権限は大きく広がった。地方自治には団体自治（国と自治体との関係）と住民自治（自治体と住民との関係）の2つの側面があるが、地方分権改革で進められたのは前者である。すなわち、国の地方に対する関与を縮小・廃止して自治体の裁量を広げるために、機関委任事務の廃止や必置規制の見直しが実現するなど、改革は大きな成果をあげた。しかし、地方分権改革が真の成果をあげるためには、住民自治の進展が不可欠である。すなわち、住民ニーズを捉えたくて自治体が主体的な施策を行わなければならない。後述するように、「地域力」は人（住民）の主体的な活動を有機的に結びつけることによって高めることができるものであり、地方分権改革から20年近くが経過した現在になって、ようやく自治体に住民自治の動きが芽生えてきたと考えられる。

第3に、国と地方の財政窮迫と増税の見通しである。国は世界最悪とも言われる国債残

高の軽減等を図るため消費税増税に踏み切ったが、増税の決定までに要した時間の長さの割に増税の水準は必ずしも十分でない。こうしたなかで地方財政も厳しさをましているため、地方の財政運営を健全なものにしていくためには国の増税だけに依存することは不可能である。したがって、地方は長期的に2つの方向性、すなわち必要な財政支出の削減と地方税の（全国一律もしくは地方独自の）増税を模索せざるをえないだろう。いずれも住民の負担増加を招くことから、慎重な対応が求められる。そこで、地域住民のニーズを厳格に測定・選別しながら地域住民（納税者）の理解と主体的な参加を得て、費用対効果を高めなければならない。ここに「地域力」の発揮が重要な役割を果たすと考えられる。

以上の点を主な背景として、2010年前後から「地域力」という言葉が注目され、様々な調査・研究が急速に進められるようになっていく。

2. 「地域力」に関する考察・調査の事例

次に、「地域力」のおおまかな全体像を把握するため、政府や地方自治体、調査機関などで近年行われた考察や調査の事例について整理する。主なものとして次の9つを挙げる¹⁾。

- ①「地域力創造に関する有識者会議 最終とりまとめ」
- ②東洋経済新報社「住みよさランキング」（都市力の指標）
- ③北陸経済連合会「地域力分析に基づく北陸地域の成長戦略に関する調査報告書」

- ④荒川区民総幸福度
- ⑤坂本光司+幸福度指数研究会
- ⑥寺島実郎+日本総合研究所
- ⑦新国民生活指標 (PLI=Peoples Life Indicators)
- ⑧週刊エコノミスト2010年4月13日号
「人口減少時代の地域力」
- ⑨週刊エコノミスト2011年連載「地域力の研究 (全31回)」

紙幅の関係から、以下では特に重要なものとして①②④⑤⑥に絞って、それぞれの概要を述べる。

まず、①は総務省に設置された有識者会議の報告書である。政府による公的な「地域力」の議論としても注目される。今後の地域力創造の基本を「地域資源の有効活用」と「人材力の強化」と位置づけたうえで、「地域力」を以下のように捉えている。

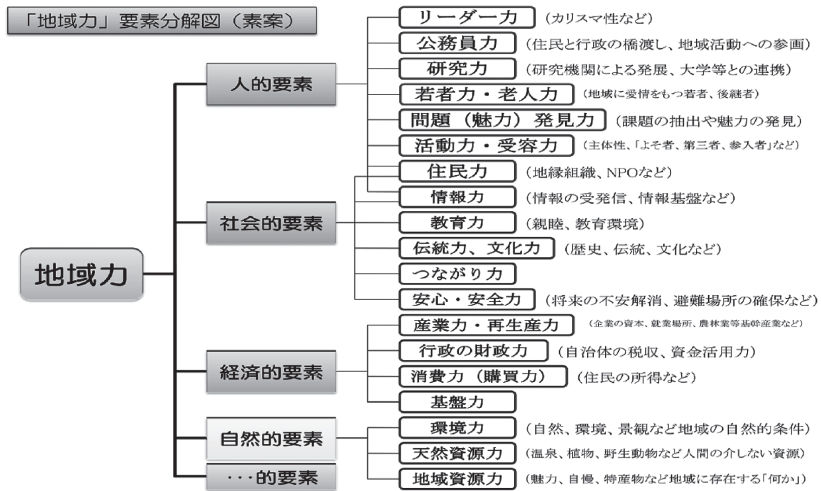
- ・「地域力」には地域資源や人的要素、社会的要素、経済的要素、自然的要素など多様な要素、内容が含まれる。ただし、同じような条件にあっても活性化している地域とそうでない地域があり、人材力の差が要因と考えられる。人材力が地域の活性化に差をもたらす根源的な要素ではないか。
- ・人材力は、さまざまな得意分野を持った多様な人材を発掘し、支え、彼らが緩やかにつながり、協力し合うことで向上する。
- ・人材力が向かう対象として地域資源がある。地域に愛着を持ち自らの地域の魅力、資源に気づき、それを磨いていくことが重要である。地域資源の発掘、再生、創造に向けた取り組みに人材力をつなげ、それを結集

していくことである。

そのうえで、図表1のように「地域力」の要素を分解し、今後は地域力全般の評価や事例のデータベース構築などを行うことが検討されている。

次に、②は東洋経済新報社が1993年から「都市データパック」のなかで公表しているものである（東日本大震災により2011年は中断）。これは、さまざまな分野の公式統計を用いて算出した全国各都市の「都市力」を表したもので、図表2に示したように住民の生活場面に応じた「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つのカテゴリーに分類し、各指標の平均偏差値によるランクづけを行っている。最新の2014年版の対象となっているのは4月1日時点の全国790市と東京23区の合計813市区である。

「住みよさランキング」では北陸地方に順位の高い市が多く、とりわけ坂井市は2014年に全国2位まで上昇した。そのため、坂井市における「地域力」の把握は「住みよさランキング」との関係が強くなっている。詳しくは次章で述べる。



図表 1 地域力創造に関する有識者会議における「地域力」の要素分解図
資料：「地域力創造に関する有識者会議 最終とりまとめ」

図表 2 東洋経済新報社「住みよさランキング」に用いられている指標

| | 採用指標 | 年次 | 出典 |
|---------|------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|
| 安心度 | ①病院・一般診療所病床数 (人口当たり) | 2012年10月 | 厚生労働省「医療施設調査」 |
| | ②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数 (65歳以上人口当たり) | 2012年10月 | 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」 |
| | ③出生数 (15～49歳女性人口当たり) | 2012年度 | 総務省「住民基本台帳人口要覧」 |
| | ④保育所定員数－待機児童数 (0～4歳人口当たり) | 2012年10月、 2012年4月 | 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、 同「保育所関連状況取りまとめ」 |
| 利便度 | ⑤小売業年間販売額 (人口当たり) | 2012年2月 | 総務省「経済センサス活動調査」 |
| | ⑥大型小売店舗面積 (人口当たり) | 2013年4月 | 東洋経済「全国大型小売店総覧」 |
| 快適度 | ⑦汚水処理人口普及率 | 2013年3月 | 各都道府県「汚水処理人口普及状況」 |
| | ⑧都市公園面積 (人口当たり) | 2012年3月 | 国土交通省調べ |
| | ⑨転入・転出口比率 | 2010～12年度 | 総務省「住民基本台帳人口要覧」 |
| | ⑩新設住宅着工戸数 (世帯当たり) | 2010～12年度 | 国土交通省「建築着工統計」 |
| 富裕度 | ⑪財政力指数 | 2012年度 | 総務省「市町村別決算状況調」 |
| | ⑫地方税収入額 (人口当たり) | 2012年度 | 総務省「市町村別決算状況調」 |
| | ⑬課税対象所得 (納税義務者1人当たり) | 2012年度 | 総務省「市町村別課税状況等の調」 |
| 住居水準充実度 | ⑭住宅延べ床面積 (世帯当たり) | 2008年10月 | 総務省「住宅・土地統計調査」 |
| | ⑮持ち家世帯比率 | 2010年10月 | 総務省「国勢調査」 |

(資料) 東洋経済新報社 (2014)

次に、④は公益財団法人荒川区自治総合研究所を主体とした調査である。すなわち、ブータンなどにおける、国の豊かさを国民がどれだけ幸福だと感じているかという「幸福度」で測ろうという考え方のもと、荒川区民それぞれが感じる幸福度について指標を用いたアンケート調査等を行い、その結果をもとにし

て幸せでないと感じる点の原因を探し、課題の解決に向けた方法を検討するものである。

荒川区民総幸福度 (GAH-Gross Arakawa Happiness) を図るための指標として、「荒川区基本構想」に定める都市像を実現するために、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」という6分野

図表 3 荒川区民総幸福度における指標

| 分野 | 内容 | 指標 | |
|--------|------------------------------------|----------------|--|
| 幸福実感度 | 自分が幸せだと感じる | | |
| 健康・福祉 | 健康だと感じる | 体の健康 | 日頃から体を動かしたり運動したりすることができていること、健康的な食生活を送ることができていること、体を休めることができていること |
| | | 心の健康 | 家族や友達など人のつながりを感じる、家庭や職場などで自分の役割があること、心が安らぐ時間を持つことができていること |
| | | 健康のための環境 | 病気やけがをした時の医療が充実していること、高齢者や障がい者の方々への福祉が充実していること |
| 子育て・教育 | 子どもが健やかに成長していると感じる、望む子育てができていると感じる | 家族関係 | 家庭で親子のコミュニケーションが取れていること、家族が子育てへの理解や協力をしてくれていること |
| | | 「生きる力」 | 子どもが規則正しい生活習慣を身につけていること、社会で生きていく上で必要な能力を身につけていること |
| | | 子育て、教育環境 | 子育て・教育に関する様々なサービスに満足していること、子育てで家庭に理解し、協力しようという雰囲気があること |
| 産業 | ゆとりある生活を送ることができていると感じる | 仕事 | 収入が安定していること、仕事と私生活とのバランスが取れていること、仕事にやりがいを感じていること |
| | | 地域経済 | 区内の企業に活気があること、買い物に便利であること、まちに魅力があること |
| 環境 | 暮らしやすい生活環境であると感じる | 利便性・ユニバーサルデザイン | 交通の便がいいと感じること、困っている人に声をかけたりすること、道が歩きやすいことや段差がないように建物がつくられていること |
| | | 快適性 | まちなみが良いこと、放置自転車やごみのポイ捨てなどによる不快さを感じないこと |
| | | 持続可能性 | 節電やごみを減らすことなど、地球環境に配慮した生活をしていること |
| 文化 | 心のゆとり・精神的な豊かさを感じる | 企業活動 | 余暇の過ごし方に満足していること、生涯にわたって学習やスポーツなど、活動しやすい環境が整っていること |
| | | 地域文化 | 荒川区の文化に愛着を持っていること、地域の人々と交流することで生活に充実感を得られていること、近隣に頼れる人がいること、異なる文化を持った方々への思いやりがあること |
| 安全・安心 | 住んでいる地域が安全だと感じる | 犯罪への不安 | 住んでいる地域で、犯罪への不安がないこと |
| | | 事故の危険 | 住んでいる地域で、交通事故の危険がないこと、転倒・転落などの生活上の事故の危険がないこと |
| | | 災害への備え | 地震・火災・風水害など災害に強いまちであること、災害が起きた時の備えができていること、災害が起きた時に近隣の人達と助け合う関係があること |

(資料) 荒川区パンフレット「GAH 荒川区民総幸福度—みんなで作るしあわせのまち」

の指標（図表 3 参照）を設け、それらを束ねるものとして「幸福実感度」という指標を作成することとなった。アンケート調査は2006年度から開始され、2011年度には区民を対象としたパイロット調査（試験的なアンケート調査）を、早稲田大学との共同研究により実施した。これらの結果を分析したうえで、今後は本格的な区民アンケート調査を実施するとしている。

そして、⑤は2011年11月に刊行された『日本でいちばん幸せな県民』である。同書では、これまで追求されてきた GDP（国内総生産）から、最近注目されている GNH（国民総幸福度）という新しいモノサシで国づくり、地域づくり、企業づくりをしていくことを提唱している。ブータンの GNH や荒川区の GAH

も紹介されている。

測定に用いられた分野と指標は、図表 4 のとおりである。多様な分野の指標を挙げている点は他の調査と共通しているが、指標の数が「住みよさランキング」よりも多いのは都道府県でより多くのデータが公表されているからであろう。

なお、福井県は総合で1位となり、「日本一幸せな県民」として紹介されている。指標ごとに見ると、福井県は「労働・企業部門」が1位、「安全・安心部門」が1位、「生活・家族部門」が3位、「医療・健康部門」が9位となっている。すなわち、福井県は未婚率が低く、出生率が高いので、幸福な家庭像が見えること、福利厚生面が充実し、住みやすい環境にあること、犯罪・火災・事故が少ない

図表4 坂本光司+幸福度指数研究会における指標

| 部門 | 指標 |
|---------|--|
| 生活・家族部門 | 合計特殊出生率、未婚率、転入率、交際費比率、持ち家率、1人当たり量数、下水道普及率、生活保護被保護実人員比率、保育所収容定員比率 |
| 労働・企画部門 | 離職率、総実労働時間、有業率、正社員比率、継続就業希望者比率、有業者の平均継続就業期間、完全失業率、障がい者雇用比率、欠損法人比率、作業所の平均工賃月額の実績 |
| 安全・安心部門 | 10万人当たり刑法犯認知件数、10万人当たり公害苦情件数、10万人当たり交通事故発生件数、10万人当たり出火件数、100万延実労働時間当たり労働災害率、1人当たり地方債現在高、1世帯当たり負債現在高、1世帯当たり貯蓄現在高、65歳以上1人当たり老人福祉費、手助けや見守りを要する者の率、悩みやストレスのある者の率、悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できないでいる者の率 |
| 医療・健康部門 | 1日の休養・くつろぎ時間、1日の趣味・娯楽時間、1人当たり医療費、10万人当たり病院+診療所の病床数、10万人当たり医師数、10万人当たり老衰死亡者数、10万人当たり自殺死亡者数、平均寿命（男・女） |

(資料) 坂本光司, 幸福度指数研究会 (2011) より作成

図表5 寺島実郎+日本総合研究所における指標

| 分野・領域 | | 指標の内容 | | | | |
|-----------|--------|----------------|-------------------|-------------|----------------|-----------------------------------|
| 基本指標 | | 人口増加率 | 1人あたり県民所得 | 選挙投票率(国政選挙) | 食料自給率(カロリーベース) | 財政健全度 |
| 健康 | 医療・福祉 | 生活習慣病受療者数 | 気分[感情]障害(うつ等)受療者数 | 産科・産婦人科医師数 | ホームヘルパー数 | 高齢者ボランティア活動者比率 |
| | 運動・体力 | 健康寿命 | 平均歩数 | 健康診査受診率 | 体育・スポーツ施設数 | スポーツの活動時間 |
| 文化 | 余暇・娯楽 | 教養・娯楽(サービス)支出額 | 余暇時間 | 常設映画館数 | 書籍購入額 | [学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動)を行うNPO認証数 |
| | 国際 | 外国人宿泊者数 | 姉妹都市提携数 | 語学教室にける金額 | 海外渡航者率 | 留学生数 |
| 仕事 | 雇用 | 若者完全失業率 | 正規雇用者比率 | 高齢者有業率 | インターンシップ実施率 | 大卒者進路未定者率 |
| | 企業 | 障害者雇用率 | 製造業労働生産性 | 事業所新設率 | 特許等出願件数 | 本社機能流出・流入数 |
| 生活 | 個人(家族) | 持ち家比率 | 生活保護受給率 | 児童待機数 | 1人暮らし高齢者率 | インターネット人口普及率 |
| | 地域 | 下水道処理人口普及率 | 道路整備率 | 一般廃棄物リサイクル率 | エネルギー消費量 | 地縁団体の数 |
| 教育 | 学校 | 学力 | 不登校児童生徒率 | 司書教諭発令率 | 大学進学率 | 教員1人あたり児童生徒数 |
| | 社会 | 社会教育費 | 社会教育学級・講座数 | 学童保育設置率 | 余裕教室活用率 | 悩みやストレスのある者の率 |
| 2014年追加指標 | | 信用金庫貸出平均利回り | 平均寿命 | 女性の労働力人口比率 | 自殺死亡率 | 子どもの運動能力 |

(資料) 寺島実郎, 一般財団法人日本総合研究所, 日本ユニシス株式会社総合技術研究所 (2014) より作成

く、安心して暮らせることが指摘されている。また、労働時間が長く休養時間が短いの、よく働く県民性が表れており、貯蓄が多く負債が少ない、まじめな県民性もうかがえるとしている。そして、他県からの流入が少ないため、伝統文化が守られているという。

最後に、⑥は2012年12月と2014年2月に刊行された『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』である。同書はできるだけ客観的な統計データ等に基づき、地域を相対化して評価する取り組みとして行われた。

すなわち、「自我と社会を適切につなぐことができる基本条件を整備すること」を地域

における幸福追求の入り口として捉えたうえで、人々の幸福感や満足度に関係する生活・社会基盤の全体に資すると考えられる基本指標(5指標)と、幸福感や満足度を具体的に評価する尺度と考えられる5分野10領域(50指標)で構成されている。それぞれの指標の内容は図表5のとおりである。分野ごとに現行指標(現状や課題を示す指標)と先行指標(網掛け部分、目指すべき方向の議論を深める上で参考になる指標)に分類し、動的側面も加味している点が特徴と言えるだろう。

福井県は2012年に3位であったが、2014年には1位になっている。なお、福井県や富

山県など「仕事」「生活」「教育」などの分野が高水準で安定した日常生活を送ることができ、地域だけでなく、東京都のように「経済」や「文化」に特化した地域も上位を占めている。前者は比較的高齢化率が高い地域であり、後者は若い世代が多いことから、世代間による志向の違いに応じて幸福や満足感を感じることができると捉えている点特徴的である。

以上、「地域力」に関連すると思われる議論や調査の概要を見てきた。これらの共通項目を抽出すると、以下のようになるのではないだろうか。

- ・まず、「地域力」や「幸福」の定義づけが必要である。唯一の正解はなく、調査主体の見方や立場によって多様になるが、人的要素や人々の活動を促す環境が重視される。
- ・「地域力」は経済的側面だけでなく、福祉、教育、安心、文化など多様な面の総合により表される。
- ・データ分析に絞るか、国民や住民の意識を取り込むかは調査によって様々である。しかし、いずれも重要であり、後者は今後の調査・研究を待つ必要がある。
- ・「地域力」を表す指標の数は調査によって様々で、数の大小はそれほど関係ない。
- ・経年変化を勘案した調査も行われている。したがって、基本的条件を維持しつつ、発展の可能性をどこまで実現する潜在力があるかにも十分配慮した測定もありうる。

Ⅱ. 坂井市における「地域力」(1) 過去の調査結果から

次に、坂井市における「地域力」の概要を把握するための準備として、前章で示した「地域力」の概念に近いもののうち、坂井市を対象とした近年の調査結果を整理する。坂井市のみを対象とした調査は存在しないため、次の主要誌等と期間を対象に関連すると思われる調査を抽出することとした。

- ①日本経済新聞社 産業地域研究所『日経グローバル』 2010年1月～2013年12月
- ②東洋経済新報社『週刊東洋経済』 2010年1月～2013年12月
- ③毎日新聞社『エコノミスト』 2010年1月～2013年12月
- ④ダイヤモンド社『ダイヤモンド』 2010年1月～2013年12月
- ⑤東洋経済新報社『都市データパック』 2010年1月～2013年12月

紙幅の関係から、以下では特に重要なものとして①②⑤に絞って、それぞれの概要を述べる。加えて、これらは客観的指標の分析を中心としたものであることから、「地域力」の重要な要素と考えられる地域住民の主観的な認識を調査したものとして、坂井市が行った住民意識調査の結果をあわせて示す。最後に、客観的な指標と主観的な認識を比較し、両者の整合性と乖離がどのような状況になっているかを明らかにする。

1. 『日経グローバル』に挙げられた 坂井市の「地域力」

『日経グローバル』では、さまざまな側面からランキング調査を行っている。

例えば、2010年1月4日号では「全国都市サステナブル度調査」の結果が公表された。これは経済発展と環境保全を両立させたサステナブル（持続可能）都市を明らかにするため、全国の市区を対象に環境保全度、経済豊かさ度、社会安定度の3つの側面から調査を行ったものである。坂井市は総合で223位であったが、特に環境保全度の「環境の質」分野では12位となった。また、社会安定度も105位と高い方であった。

次に、2011年12月19日号では「全国市区の経営革新度調査」の結果が公表されている。これは、透明度、効率化・活性化度、市民参加度、利便度の4つの要素から自治体ごとの改革度合いを評価するものである。坂井市は総合評価が296位と高い方であり、分野ごとでは効率化・活性化度がAA（9位）ときわめて高かった。2012年1月23日号では人口規模別の順位（上位と下位）が公表され、坂井市の効率化度・活性化度は人口5万人以上10万人未満の都市で1位となっている。

また、2012年5月21日号では「議会改革度」の結果が公表されている。これは、情報公開や住民参加の取り組み状況を調べたもので、「議会の基礎的データ」「議会の公開」「議会の住民参加」「議会の運営等」の4項目についてアンケート調査を実施し、取り組みの重要度に応じた配点を行った。坂井市は総合順位で60位となった。

最後に、2013年11月14日号では「全国市

区の高齢化対応度」に関する調査結果が公表された。これは、本格的な高齢社会を前に自治体がどのような手を打っているのか、高齢者にとって地域のハード・ソフト両面の環境がどんな状況かを探るものである。「医療・介護」「生活支援・予防（健康づくり）」「高齢者の社会参加度」などについて幅広く聞き、点数を付けてランキング化している。その結果、坂井市の総合順位は547位と低い方であったが、社会参加度では全国1位を記録した。坂井市の取り組みは紙面でも紹介され、シルバー人材センターの契約実績額が高いほか、生涯学習の大学や講座など学習活動に参加している高齢者の割合、ボランティアに参加する高齢者の割合が比較的高かったことが1位の要因になったとしている。なかでも特徴的なのは、高齢者に介護ボランティアへの参加を促すポイント制度を導入している点であり、これは119市区にしかないという。また、認知症対策の一環として全公民館に映像を見ながら体操ができるカラオケ機を導入して「音楽体操いきいき教室」をスタートさせたこともユニークな取り組みとして紹介されている。

2. 『週刊東洋経済』に挙げられた 坂井市の「地域力」

続いて、『週刊東洋経済』に掲載された、坂井市の「地域力」に関する調査について述べる。

2012年10月13日号では「日本のいい街2012」として、「発展力のある街」「高齢者が住みよい街」「安心・安全な街」「裕福な街」「出産・子育てしやすい街」「財政力のある街」の視点から、それぞれのランキングを公表している。このうち、坂井市は「高齢者が住み

よい街」で125位、「安全・安心な街」で75位、「裕福な街」で4位、「出産・子育てしやすい街」で20位となった。

各項目の指標別の状況を見たものが図表6である。「高齢者が住みよい街」では、特別養護老人ホーム定員数が62位、「安心・安全な街」では刑法犯認知件数が75位（少ない順）、都市公園面積が83位、「裕福な街」では持ち家世帯比率が14位、1住宅当たり延べ床面積が1位、生活保護被保護実人員数で11位（少ない順）、「出産・子育てしやすい街」では前述の都市公園面積と刑法犯認知件数に加え、認可保育所定員で19位、月額保育料で97位（低い順）、3世代世帯比率で20位と、高い順位の指標が多くなっている。

「裕福な街」については詳しい解説記事が掲載され、その秘密を「豊かな住環境」にあ

る、としている。生活の土台となる「家」が住民の豊かさに結びついている、ということである。また、生活保護の被保護人数が少ないことも特徴として挙げられている。しかし、他方では今の豊かさを次世代にどう継承するかが課題であると指摘された。

3. 『都市データパック』に挙げられた坂井市の「地域力」

前章でも紹介した『都市データパック』は、さまざまな分野の公式統計を用いて算出した全国各都市の「都市力」を表したもので、住民の生活場面に応じた「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つのカテゴリーに分類し、ランクづけを行っている。

坂井市の結果は、図表7のとおりである。市町村合併によって誕生した2006年版から、

図表6 東洋経済2012年10月13日号「日本のいい街2012」で坂井市の順位が高かった分野の指標別状況

| 高齢者が住みよい街 | | | | | | |
|-------------|------------|-----------|--------------|-----------------|----------------------|--------------------|
| 総合 | 医師数 | 介護老人施設定員数 | 特別養護老人ホーム定員数 | 高齢者向けグループホーム定員数 | 生活密着型小売業事業所数 | 65歳以上の就業者比率 |
| 125 | 533 | 238 | 62 | 111 | 233 | 111 |
| 安心・安全な街 | | | | | | |
| 総合 | 建物火災件数 | 交通事故発生件数 | 刑法犯認知件数 | 都市公園面積 | 南海トラフ地震最大震度予測(基本ケース) | |
| 75 | 298 | 215 | 56 | 83 | 5強 | |
| 裕福な街 | | | | | | |
| 総合 | 納税者1人当たり所得 | 持ち家世帯比率 | 1住宅当たり延べ床面積 | 平均地価(住宅地) | 生活保護被保護実人員数 | 小売業年間商品販売額 |
| 4 | 422 | 14 | 1 | 398 | 11 | 339 |
| 出産・子育てしやすい街 | | | | | | |
| 総合 | 認可保育所定員 | 月額保育料 | 小児科医・産婦人科医数 | 3世代世帯比率 | 合計特殊出生率 | 都市公園面積83、刑法犯認知件数56 |
| 20 | 19 | 97 | 508 | 20 | 151 | |

(資料) 週刊東洋経済2012年10月13日号より筆者作成

図表7 「都市データパック」における坂井市の住みよさランキングの推移

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2012 | 2013 | 2014 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 総合評価 | 194 | 393 | 413 | 6 | 12 | 3 | 4 | 2 |
| 安心度 | 521 | 481 | 492 | 57 | 48 | 75 | 93 | 50 |
| 利便度 | 445 | 437 | 436 | 74 | 76 | 79 | 75 | 90 |
| 快適度 | 160 | 313 | 223 | 206 | 189 | 201 | 180 | 219 |
| 富裕度 | 428 | 404 | 393 | 374 | 370 | 379 | 388 | 387 |
| 住環境充実度 | 14 | 168 | 444 | 33 | 33 | 13 | 13 | 13 |

(資料) 「都市データパック」各年版より筆者作成

(注) 2011年はランキングが発表されていない

194位で登場した。その後、2007年には393位、2008年は413位であったが、2009年に6位と大きく順位を上げた。その後も2010年は12位、2012年は3位、2013年は4位、2014年は2位となっている²。

2009年に大きく順位が変動したのは、一部の指標で新たな算出方法をとったためである³。生活圏の広域化などに伴い都市外の状況も加味されるようになったため、一部の指標について就業者の20%以上が通勤している他市の数値と比較して高い方の水準が自市の水準となった。その対象となったのは、「安心度」(病院・一般診療所病床数、介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数)、「利便度」(小売業年間販売額、大型小売店店舗面積)である。2009年以降はこの方式が続いている。

坂井市は、新しい算出方法によって順位が大きく上昇した。特に安心度と利便度では下位から上位100位以内まで上がっている。また、住環境充実度でも順位は上昇したが、2008年には算定されていた「住宅地平均地価」が2009年から除外されている。これは、地価の高低で住居水準の充実は測れないとの判断によるという。住居水準充実度では他の指標(住宅延べ床面積、持ち家世帯比率)が2008年版と2009年版で同じであるから、住宅地平均地価を除外したことで順位が大きく上昇したと考えられる。

4. 住民意識調査の結果

これまで示してきた坂井市の「地域力」は、主にデータ分析すなわち客観的な指標によるものである。しかしながら、「地域力」との

関係が深い「幸福度」は主観的なものであり、また「地域力」は人的要素も重要であるから、住民の主観的な認識もあわせて把握しておく必要がある。客観的な指標と主観的な認識に乖離が生じていれば、坂井市の「地域力」の姿を把握するうえで注意すべき部分になる。

そこで、坂井市の「地域力」に関する市民の意識について、客観的な指標との関係も考慮しながら、坂井市の市民意識調査(アンケート調査)を用いて整理する。

調査は2011年11月に市内在住の20歳以上の男女から無作為で2,400人を抽出し、郵送で実施された。有効回答数は962人(回答率40.2%)であった。質問項目のなかで「地域力」と関連が深いのは「これまでのまちづくりとこれからのまちづくりについて」の項目で、坂井市の取り組み(37項目)について満足度と重要度を尋ねたものである。

結果は図表8のとおりである。満足度と重要度それぞれ上位5分の1(全37項目のうち7項目)を網掛けにしている⁴。以下、満足度と不満度の順位が高かったものについて詳しく述べることにしたい。

まず、最も満足度が高いものは上水道と下水道である。いずれも十分な整備水準となっていることが高い満足度につながっているものと考えられる。また、ゴミの減量化、資源化の推進が高い。ゴミ収集も市民生活に不可欠なサービスであるが、坂井市の減量化・資源化の状況は県内で必ずしも高い水準にあるわけではない。

次に高かったのは、健康づくりの推進であった。坂井市の医療環境は福井市との近接性により高水準であるが、市内ではニーズに応えられない部分があるかもしれない。しかし、

図表 8 坂井市民意識調査による施策ごとの満足度, 不満度, 重要度

| | 満足度 | | 不満度 | | 重要度 | |
|--------------------|-------|----|-------|----|-------|----|
| | 割合(%) | 順位 | 割合(%) | 順位 | 割合(%) | 順位 |
| 1 市民と行政の協働 | 28.8 | 15 | 9.8 | 26 | 7.4 | 17 |
| 2 行政改革の推進 | 15.5 | 31 | 20.9 | 7 | 19.2 | 2 |
| 3 計画的な土地の活用 | 11.9 | 35 | 24.1 | 5 | 8.8 | 14 |
| 4 道路網の整備 | 32.8 | 11 | 27.5 | 4 | 13.5 | 8 |
| 5 情報化の推進 | 32.8 | 11 | 11.0 | 21 | 3.0 | 31 |
| 6 農林業の振興 | 16.2 | 29 | 12.2 | 17 | 6.0 | 22 |
| 7 水産業の振興 | 16.5 | 28 | 7.2 | 32 | 2.2 | 33 |
| 8 商工業の振興 | 13.7 | 34 | 31.1 | 2 | 12.3 | 10 |
| 9 雇用環境の整備 | 11.2 | 36 | 29.0 | 3 | 18.8 | 3 |
| 10 防災対策の推進 | 25.5 | 21 | 17.4 | 10 | 16.7 | 4 |
| 11 地域安全安心対策の推進 | 35.0 | 8 | 12.5 | 15 | 11.3 | 11 |
| 12 住環境の整備 | 22.2 | 25 | 11.4 | 19 | 3.8 | 28 |
| 13 上水道の整備 | 63.5 | 1 | 5.7 | 37 | 2.2 | 33 |
| 14 下水道の整備 | 60.2 | 2 | 9.8 | 26 | 4.0 | 27 |
| 15 公園・緑地の整備 | 39.7 | 5 | 17.7 | 9 | 5.2 | 24 |
| 16 公共交通網の整備・充実 | 25.4 | 22 | 31.7 | 1 | 15.1 | 5 |
| 17 自然景観や歴史的街並みの保全 | 35.9 | 7 | 12.6 | 14 | 6.8 | 19 |
| 18 ゴミの減量化, 資源化の推進 | 53.8 | 3 | 10.9 | 22 | 7.7 | 16 |
| 19 公害等の環境汚染の防止 | 26.7 | 18 | 10.4 | 23 | 4.1 | 26 |
| 20 地域福祉の支援体制 | 28.2 | 17 | 12.1 | 18 | 9.8 | 13 |
| 21 子育て家庭への支援 | 29.5 | 14 | 9.7 | 28 | 15.1 | 5 |
| 22 高齢者への支援 | 25.9 | 20 | 15.5 | 11 | 20.4 | 1 |
| 23 障がい者への支援 | 14.4 | 32 | 11.4 | 19 | 6.2 | 21 |
| 24 男女共同参画社会の推進 | 13.8 | 33 | 6.3 | 36 | 0.8 | 37 |
| 25 人権尊重の社会づくり | 16.0 | 30 | 7.0 | 33 | 1.4 | 35 |
| 26 健康づくりの推進 | 43.0 | 4 | 6.5 | 35 | 6.8 | 19 |
| 27 地域医療体制の充実 | 28.5 | 16 | 20.3 | 8 | 13.4 | 9 |
| 28 医療保険制度の充実 | 25.2 | 23 | 14.1 | 12 | 11.0 | 12 |
| 29 幼児教育の充実 | 24.9 | 24 | 8.6 | 31 | 7.1 | 18 |
| 30 学校の教育環境の充実 | 33.0 | 10 | 9.1 | 30 | 13.9 | 7 |
| 31 多様な生涯学習機会の提供 | 26.3 | 19 | 9.7 | 28 | 3.3 | 30 |
| 32 青少年の健全育成 | 21.8 | 26 | 10.4 | 23 | 5.6 | 23 |
| 33 歴史・文化の保存, 継承 | 34.5 | 9 | 6.7 | 34 | 3.4 | 29 |
| 34 芸術文化に親しむ機会の提供 | 30.4 | 13 | 10.0 | 25 | 2.3 | 32 |
| 35 スポーツをする機会や場所の提供 | 37.0 | 6 | 13.4 | 13 | 4.4 | 25 |
| 36 観光の振興 | 20.1 | 27 | 21.5 | 6 | 8.6 | 15 |
| 37 国際交流の推進 | 9.1 | 37 | 12.3 | 16 | 0.9 | 36 |

(資料) 坂井市「平成23年度市民満足度調査報告書」より筆者作成

市民意識調査では医療環境について尋ねた「地域医療体制の充実」が16位とほぼ中位にあり、「健康づくり」が上位にあることから、各種健診や健康相談・健康教育などでは市民のニーズに十分応えているものと考えられる。また、公園・緑地の整備については都市公園面積の水準が高く、市民意識調査でも高い満足度が得られたことから、客観的指標と主観的認識が合致していると考えられる。

そして、スポーツをする機会や場所の提供、自然景観や歴史的街並みの保全の順位が高か

った。これらは客観的データで示されるものはないが、市民の主観的な評価は高いことが明らかになった。

続いて、不満度の高い項目についてみる。最も不満度が高かったのは、「公共交通網の整備・充実」である。坂井市の自動車保有はきわめて多いが、裏を返せば公共交通網が不十分であることが市民意識調査から明らかになったと言える。重要度の順位も5位であるから、市民は公共交通網が不十分であることに不満であり、充実を強く重視していること

が窺える。

次に不満度の高かったのが「商工業の振興」と「雇用環境の整備」であった。いずれも満足度の順位も低い。商工業のデータを見ると、商業については福井市との近接性により高水準にあるが、工業については一概には言えない。そのため、客観的な指標と主観的な認識を比較することは難しい。

そして、「道路網の整備」と「計画的な土地の活用」の不満度も高い。世帯当たり自動車保有台数の多い坂井市では自動車通行量が大きくなるため十分な道路網の整備が必要と認識されているようである。しかしながら、自動車の普及や道路の整備によって「計画的な土地の活用」まで失われるのが一般的であるから、計画的な土地利用を優先して道路網の整備が遅れたとは認識されていないようである。

「観光の振興」も不満度が高い。坂井市は東尋坊や丸岡城など福井県を代表する観光拠点を有し、観光入込客数が多いにもかかわらず不満度が高くなっており、客観的な指標との乖離が見られる。「行政改革の推進」については多様な側面があるが、他の設問の結果から市民サービスの面よりも内部管理への不満が高いものと考えられる。

5. まとめ

—主観的指標と客観的認識の比較—

以上の結果をまとめると、坂井市の「地域力」に関係する主要経済誌の調査は、多様な側面からの結果が示されているとともに、坂井市のランキングも高い部分と低い部分も多様な側面にわたることを示唆している。では、坂井市の「地域力」を探るうえで注目すべき

ランキングの高い部分を端的に表すとすれば、どうなるであろうか。筆者は、「魅力」と「活力」の高さにあるのではないかと考える。

坂井市の魅力とは「住みたい街」ということである。それは、主に「住まい」と「子育てしやすさ」に分類することができる。

(住まい)

裕福な街ランキングで4位(週刊東洋経済2012年10月13日号)

1人当たり延べ面積(1位)、持ち家世帯比率(14位)

住居水準充実度で13位(都市データパック2014年版)

(子育てしやすさ)

出産・子育てしやすい街ランキングで20位(週刊東洋経済2012年10月13日号)

認可保育所定員(19位)、3世代世帯比率(20位)

また、坂井市の活力とは「したいことができる街」ということであろう。これは、主に「便利さ」と「生きがい」に分類することができる。

(便利さ)

住みよさランキング利便度90位(都市データパック2014年版)

小売業年間販売額、大型小売店舗面積
世帯当たり自動車保有台数(14位)

(生きがい)

高齢者対応度調査(社会参加部門)で1位(日経グローバル2013年11月4日号)

高齢者の就労率、ボランティア活動参加率、生涯学習参加率、老人クラブ加入率等

次に、坂井市の「地域力」に関して、客観

的な指標と主観的な認識が合致する分野と乖離する分野はどこにあるだろうか。その結果をまとめたのが図表9である⁵。

全体として、客観的指標と主観的認識では分野の重複する部分が限られているが、網掛けをした部分が両者の評価が異なっている部分である。高齢者福祉環境では客観的指標が「広域で強み」であったのに対して、主観的認識ではやや不満度が高かった。また、商業環境でも客観的指標が「広域で強み」であったのに対して主観的認識では不満度が高い結果となっている。また、自動車保有状況は「強み」であるものの、半面で公共交通網が必ずしも十分ではなく、市民の不満を高めている点が注目される。このことが都市基盤の面にも表れているように思われる。また、住環境についても客観的指標では「大きな強み」であったのが、主観的認識では不満度がやや高く、注目される。行政改革の面についても客観的指標と主観的認識で乖離が見られた。

これに対して、客観的指標と主観的認識が

合致する項目も見受けられた。特に保育環境については両者が一致している。したがって、保育環境は客観的にも主観的にも坂井市が「強み」を持っている分野と言えそうである。

Ⅲ. 坂井市における「地域力」(2) 坂井市の特徴を踏まえた把握の試み

これまで、「地域力」についての先行調査や坂井市に関する分析結果を整理してきた。これらを踏まえて、坂井市の「地域力」について具体的な把握に入ることにする。

1. 「地域力」の定義

まず、坂井市にとって「地域力」とは何を表すものなのか、すなわち「地域力」の定義づけを行う必要がある。これは、坂井市の特徴を捉えて独自性を持ちながらも、これまで行われてきた「地域力」についての考察にできる限り即した内容としなければならない。

図表9 坂井市の「地域力」に関連する分野の主観的指標と客観的認識の比較

| 分野 | 客観的指標 | 主観的認識 | |
|---------|---|---|------------------------------------|
| | | 状況 | 他市との比較 |
| 医療環境 | 広域で強み | 「健康づくり」が上位、「医療体制」が中位 | 鯖江市では上位、福井市では中位 |
| 保育環境 | 強み | やや満足度が高い | 鯖江市、福井市とほぼ共通 |
| 高齢者福祉環境 | 広域で強み | やや不満度が高い | 福井市と同じだが鯖江市は中位 |
| 商業環境 | 広域で強み | 「商工業の振興」で高い不満度 | 鯖江市、福井市と同じ |
| 金融環境 | 全国からみれば強み、北陸からみれば弱み | | |
| 納税状況 | 強みも弱みもある | | |
| 財政状況 | 強みも弱みもある | | |
| 都市基盤 | 強み | 「公園・緑地の整備」で高い満足度、「道路網の整備」と「計画的な土地の活用」で高い不満度 | 「公園・緑地の整備」では福井市と相違、「道路網の整備」で鯖江市と同じ |
| 自動車保有状況 | 強み | 「公共交通網の整備・充実」で高い不満度 | 福井市と同じだが鯖江市とは異なる |
| 住環境 | 大きな強み | やや不満度が高い | 鯖江市、福井市と同じ |
| 人口増減 | 若年層で大きな強み | | |
| 昼夜間人口比率 | 弱み | | |
| 世帯状況 | 強み | | |
| 製造業 | 出荷額は強みで租付加価値額はやや弱み、人口当たりは強みで従業員当たりはやや弱み、業種ごとに共通点と相違点がある | 「商工業の振興」で高い不満度 | 鯖江市、福井市と共通 |
| その他 | 人材の高度化と行政のスリム化が進み、強みを形成 | 「行政改革の推進」で高い不満度 | 鯖江市では行政改革関係で高い不満度 |

そこで、本稿では、坂井市の「地域力」を『魅力』と『活力』から『地域らしさを創造する力』であると定義した。

まず、「魅力」と「活力」は、前章の最後に述べた坂井市のランキングの高い部分を端的に表したものである。坂井市の地域特性と言ってもよいだろう。そして、「地域らしさを創造する力」については、既存の調査や研究では人々の活動とネットワークによって「地域らしさ」を創造できるかどうか、地域力の究極的な重点が置かれているように思われる。これは、ランキング調査でも決して軽視されているわけではない。ランキングは地域経済や雇用、財政、都市基盤などのデータを中心に定量的な比較が行われており、「地域らしさ」という定性的な問題に触れていないようだが、量的側面を基盤として「地域らしさ」が発展するものと捉えられている。また、教育や文化、環境など「地域らしさ」に直結する分野のデータも分析されているし、質的側面についても量的把握のための検討や調査が行われている。したがって、一般的な「地域力」の概念にも、質的側面に配慮して「地域らしさを創造する力」と定義すると同時に、量的側面がそれを支える基盤として含まれていると考えられる。

また、「地域らしさの創造力」は坂井市にとって大変重要なものである。なぜならば、第1に、坂井市が4町の合併により誕生したからである。それぞれの町が個性ある地域の特徴と一定規模の人口を有していたことから、4町の合併による地域間の連携には難しい部分もある。しかしながら、逆に言えば合併が新たな「地域らしさ」を創造する大きなチャンスとなるのである。坂井市の「地域力」は、

旧町の「地域らしさ」を坂井市という統一的な枠組みの中で再編（創造）しうるかにかかっていると考えられる。

第2に、坂井市が福井市に隣接し、通勤・通学を始めさまざまな都市基盤が活用されているからである。坂井市が福井市への通勤・通学者の常住地となることで比較的若い年齢構成を持ち、人口減少をある程度抑制している。これは地域内での消費や納税等につながるだけでなく、新たな住民として「地域らしさ」の創造プロセスにも外の視点を持ち込む可能性が高まることを意味する。

第3に、坂井市及び周辺には観光資源が豊富で、来訪客が多いからである。坂井市は福井県を代表する東尋坊や丸岡城などを有し、また隣接する福井市やあわら市、勝山市にも坂井市とは特徴の異なる豊富な観光資源が存在する。そのため、坂井市には日帰り、宿泊（坂井市内の宿泊施設は十分とは言えないが）を問わず多くの観光客が坂井市を訪れることになる。観光客の来訪もまた外の視点を坂井市に持ち込むことになるから、多数の観光入込客との交流が坂井市の「地域らしさ」を創造することに寄与すると考えられる。

以上から、本稿では坂井市の「地域力」を『魅力』と『活力』から『地域らしさを創造する力』であると定義する。

2. 指標の設定

次に、坂井市の「地域力」を表す指標の設定である。坂井市の現状だけでなく将来性にも着目して、次のような3つの条件に分類したうえで指標を設定した。

- ①基本的条件…住民の基本的な幸福を満足

図表10 坂井市の「地域力」測定のための指標一覧

| | | 指標 | 趣旨 | 資料 | | |
|-----------|----|---------|-----------------------------|------------------------|----------------------|----------|
| 基盤 | 1 | 人口 | 人口増減率（住民基本台帳） | 定住状況全般を測る | 都市データバック | |
| | 2 | | 人口社会増減率（住民基本台帳） | 人口流入の状況を測る | 都市データバック | |
| | 3 | | 県内での人口割合 | 近隣市町村における坂井市の位置づけを把握する | 福井県統計年鑑 | |
| | 4 | 行財政 | 納税者当たり課税対象所得 | 行財政基盤と経済的基盤を把握する | 都市データバック | |
| 魅力 | 5 | 住まい | 世帯当たり住宅延べ床面積 | 住居の余裕度を測る | 都市データバック | |
| | 6 | | CATV世帯加入率 | ケーブルテレビの普及状況を測る | 坂井市統計年報 | |
| | 7 | | 都市計画区域人口当たり都市公園面積 | 住居周辺の余裕度を測る | 独自調査 | |
| | 8 | | 人口1万人当たり犯罪認知件数 | 犯罪の状況を測る | 都市データバック | |
| | 9 | | 人口1万人当たり火災発生件数 | 火災の状況を測る | 都市データバック | |
| | 10 | | 人口1万人当たり交通事故発生件数 | 交通事故の状況を測る | 都市データバック | |
| | 11 | 子育てしやすい | 合計特殊出生率 | 出生環境を測る | 都市データバック | |
| | 12 | | 人口1万人当たり保育園定員数 | 社会的子育ての環境を測る | 独自調査 | |
| | 13 | | 人口1万人当たり幼稚園児童数 | 社会的子育ての環境を測る | 独自調査 | |
| | 14 | | 青少年を対象とする社会教育学級・講座数 | 地域を題材とした教育環境を測る | 坂井市統計年報 | |
| | 15 | | 青少年を対象とする社会教育学級・講座受講者数 | 地域を題材とした教育環境を測る | 坂井市統計年報 | |
| | 16 | | 女性の就業率（30～40代） | 女性の就業環境を測る | 都市データバック | |
| | 活力 | 17 | 便利さ | 都市データバック「住みよさランキング」利便度 | 他の指標では測れない利便度を測る | 都市データバック |
| | | 18 | | 商業集積地区年間販売額 | 商業の利便度を測る（大規模以外） | 坂井市統計年報 |
| | | 19 | | コンビニエンス・ストア年間販売額 | 商業の利便度を測る（大規模以外） | 坂井市統計年報 |
| | | 20 | | 世帯当たり自動車保有台数 | 自動車の輸送環境を測る | 都市データバック |
| 21 | | | JR貨客輸送状況（坂井市内1日当たり） | 鉄道の輸送環境を測る | 坂井市統計年報 | |
| 22 | | | 地方鉄道輸送状況（坂井市内1日当たり） | 鉄道の輸送環境を測る | 坂井市統計年報 | |
| 23 | | | バス輸送状況（坂井市内1日当たり） | バスの輸送環境を測る | 独自調査 | |
| 24 | | 生きがい | ボランティア活動の週平均活動時間（10歳以上、福井県） | ボランティア活動の状況を測る（福井県） | 福井県統計年鑑 | |
| 25 | | | 交際活動の週平均時間（10歳以上、福井県） | 人々との交流の状況を測る（福井県） | 福井県統計年鑑 | |
| 26 | | | 公民館利用者数 | 公民館での活動状況を測る | 独自調査 | |
| 27 | | | 社会教育学級・講座受講者数 | 社会教育の状況を測る | 福井県統計年鑑 | |
| 28 | | | 図書館貸出冊数 | 社会教育の状況を測る | 福井県統計年鑑 | |
| 29 | | | 体育施設利用人数 | スポーツ活動の状況を測る | 坂井市統計年報 | |
| 地域らしさの創造力 | | 30 | 通勤・通学 | 市外への通勤・通学人口の割合 | 日常的な地域間交流の規模を測る | 国勢調査 |
| | | 31 | 市民活動 | 市民活動団体の登録数 | 市民活動の状況を測る | 独自調査 |
| | | 32 | | まちづくり協議会の会員数 | 市民活動の状況を測る | 独自調査 |
| | | 33 | 公務員活動 | 市職員の地域活動団体への平均参画数 | 市民活動に対する公務員の参加状況を測る | 独自調査 |
| | | 34 | 研究交流 | 大学との連携による研究・交流プロジェクト数 | 大学との連携による研究力向上の状況を測る | 独自調査 |
| | | 35 | 観光 | 観光客入込状況 | 観光による地域間交流の状況を測る | 独自調査 |

する指標で統計等の客観的指標を中心とする。

②発展的条件…住民が自ら現在の幸福をさらに高める可能性を表す指標で、「魅力」と「活力」に分類し、客観的指標を中心しつつ今後は独自調査を加える。

③飛躍的条件…高まった住民の幸福を地域に還元する可能性を表す指標で、「地域らしさの創造力」を発揮するための内容とし、当面は統計等の指標を用いるが、今後は独自調査中心に移行する。

そして、坂井市の「地域力」を測定するための指標を、それぞれの条件に応じて図表10

の通り35項目とした。指標には、坂井市のランキングを把握できるものとできないものが混在している。既存の調査はランキングに重点が置かれているため、市町村ごとの状況が理解しやすい半面で指標の制約がある。一方、ランキングにとらわれずに指標を選択すれば多様な指標が選べる半面、市町村の比較が難しい。両者は一長一短であるが、全体像の把握を優先していずれも取り入れることとした。そして、比較可能なものはランキング表示を積極的に行い、坂井市の状況を明確に把握できるようにしている。不可能なものは

坂井市の推移を表すことで推移を理解できるだろう。

3. 地域力総合指数の算定

次に、坂井市の「地域力」について、容易に全体像を把握できる工夫を行った。すなわち、これらの指標を総合して「地域力総合指数」を算出することにした。

『都市データバック』など既存のランキング調査では比較可能な指標を総括する総合ランキングが算出されている。このような手法は結果にとらわれやすいという弊害もあるものの、地域の状況を端的に把握しやすい利点がある。坂井市の「地域力」では比較不可能な指標も取り入れているため総合ランキングの算定は行わないが、できるだけ簡易な数値で変動を表現できる方法が必要と考えた。そこで、次のような方法で「地域力総合指数」を独自に設定することにした。

- ・指数化対象の指標について、合併時を100として伸び率を把握する

- ・指標の平均値を地域力総合指数とする

まず、合併時を100としたのは、市町村合併を機に坂井市は新たな「地域らしさ」の創造が求められるようになった、と考えるからである。基本的条件や発展的条件を伸ばしつつ、それらを飛躍的条件に結びつけることによって「地域らしさ」が以前と比較してどの程度創造されてきたかを測定するためには、合併時の状況と比べることが適切であろう。

また、すべての指標を単純平均したものを地域力総合指数とした。ただし、次の点には注意しなければならない。第1に、それぞれの指数の平均値をとるため、特定の数値の大

きな変動に総合指数が左右されやすいことである。指標のトレンドは多様であり、例えば人口のように全国的に緩やかな減少が進んでいるものや、地域活動のように急激に増加しているものなど多様である。こうした数値については現時点の状況を100とするなどの工夫を加え、影響が大きくなることをある程度回避した。第2に、指数の出所となる統計が毎年更新されるわけではないため、指数の変動を毎年単純に比較することができないことである。第3に、それぞれの指数について重みづけをしていないため、その点は恣意的ではないが指数の変動を単純に比較することも問題があることである。

地域総合指数は、分かりやすい数値で表現するための方法として、確かに有益であろう。しかし、既存のランキング調査にも見られるような結果に一喜一憂することは、むしろ有害である。指数を算出したうえで、その要因をしっかりと分析し、説明を含めて適切な理解を促すことに用いることが必要である。また、適宜算出方法の見直しを行い、その場合は可能な限りさかのぼって算出することも今後の検討課題となる。

地域力総合指数の結果は、図表11のとおりである。3段階の条件ごとに簡単な考察を行いたい。

まず、基盤的条件の項目については、人口増減率及び人口社会増減率が高水準（全国平均よりも高い増加もしくは低い減少）にある。人口増減率については合併時点の増加から減少に転じているが、人口社会増減率は減少から増加に転じている。坂井市の相対的な位置づけを見た県内での人口割合では、わずかに上昇した。また、納税者当たり課税対象所得

図表11 坂井市の「地域力」測定結果と地域力総合指数

| | | 指標 | 合併時点 | | 現在 | | | |
|-----------|----------|-----------------------------|------------------------|------------------|-----------|-------------|-----------|--------|
| | | | 数値 | 指数 | 数値 | 指数 | | |
| 基盤 | 1 | 人口 | 人口増減率（住民基本台帳） | 0.3% | 100.00 | -0.5% | 99.20 | |
| | 2 | | 人口社会増減率（住民基本台帳） | -0.04% | 100.00 | 0.12% | 100.16 | |
| | 3 | | 県内での人口割合 | 11.3% | 100.00 | 11.4% | 100.88 | |
| | 4 | 行財政 | 納税者当たり課税対象所得 | 304.2万円 | 100.00 | 273.1万円 | 89.78 | |
| 魅力 | 5 | 住まい | 世帯当たり住宅延べ床面積 | 172.3㎡ | 100.00 | 172.3㎡ | 100.00 | |
| | 6 | | CATV 世帯加入率 | 49.3% | 100.00 | 69.0% | 139.96 | |
| | 7 | | 都市計画区域人口当たり都市公園面積 | 14.51 a | 100.00 | 14.62 a | 100.76 | |
| | 8 | | 人口1万人当たり犯罪認知件数 | 69.38件 | 100.00 | 69.48件 | 99.86 | |
| | 9 | 人口1万人当たり火災発生件数 | 5.65件 | 100.00 | 5.22件 | 107.61 | | |
| | 10 | 人口1万人当たり交通事故発生件数 | 48.57件 | 100.00 | 48.85件 | 99.42 | | |
| | 11 | 子育てしやすさ | 合計特殊出生率 | 1.47 | 100.00 | 1.47 | 100.00 | |
| | 12 | | 人口1万人当たり保育園定員数 | 385.93人 | 100.00 | 352.95人 | 91.45 | |
| | 13 | | 人口1万人当たり幼稚園児童数 | 75.71人 | 100.00 | 58.93人 | 77.84 | |
| | 14 | | 青少年を対象とする社会教育学級・講座数 | 204講座 | 100.00 | 176講座 | 86.27 | |
| | 15 | | 青少年を対象とする社会教育学級・講座受講者数 | 13,362人 | 100.00 | 20,268人 | 151.68 | |
| | 16 | | 女性の就業率（30～40代） | 82.1% | 100.00 | 82.5% | 100.49 | |
| | 17 | | 都市データバック「住みよさランキング」利便度 | 437位 | 100.00 | 75位 | | |
| | 18 | | 商業集積地区年間販売額 | 3,444,924万円 | 100.00 | 3,081,859万円 | 89.46 | |
| | 活力 | 19 | 便利さ | コンビニエンス・ストア年間販売額 | 313,882万円 | 100.00 | 423,161万円 | 134.81 |
| | | 20 | | 世帯当たり自動車保有台数 | 1.97台 | 100.00 | 1.97台 | 100.00 |
| 21 | | J R貨客輸送状況（坂井市内1日当たり） | | 1,976人 | 100.00 | 1,925人 | 97.42 | |
| 22 | | 地方鉄道輸送状況（坂井市内1日当たり） | | 1,208人 | 100.00 | 1,290人 | 106.79 | |
| 23 | | バス輸送状況（坂井市内1日当たり） | | 4,277人 | 100.00 | 3,136人 | 73.32 | |
| 24 | | ボランティア活動の週平均活動時間（10歳以上、福井県） | | 5分 | 100.00 | 4分 | 80.00 | |
| 25 | | 交際活動の週平均時間（10歳以上、福井県） | 18分 | 100.00 | 17分 | 94.44 | | |
| 26 | | 生きがい | 公民館利用者数 | 318,043人 | 100.00 | 400,176人 | 125.82 | |
| 27 | | | 社会教育学級・講座受講者数 | 25,816人 | 100.00 | 31,947人 | 123.75 | |
| 28 | | | 図書館貸出冊数 | 701,775冊 | 100.00 | 817,824冊 | 116.54 | |
| 29 | 体育施設利用人数 | | 524,463人 | 100.00 | 565,227人 | 107.78 | | |
| 地域らしさの創造力 | 30 | 通勤・通学 | 市外への通勤・通学人口の割合 | 42.4% | 100.00 | 45.2% | 106.60 | |
| | 31 | 市民活動 | 市民活動団体の登録数 | | | 163団体 | 100.00 | |
| | 32 | | まちづくり協議会の会員数 | | | 1,647人 | 100.00 | |
| | 33 | 公務員活動 | 市職員の地域活動団体への平均参画数 | | | — | 100.00 | |
| | 34 | 研究交流 | 大学との連携による研究・交流プロジェクト数 | | | 9 | 100.00 | |
| | 35 | 観光 | 観光客入込状況 | 3,884,000人 | 100.00 | 2,520,471人 | 64.89 | |
| | | | 地域力総合指数(平均値) | 100.00 | | 101.97 | | |

は10%以上低下している。

次に、発展的条件の「魅力」の「住まい」に関しては、世帯当たり住宅延べ床面積がきわめて高い水準にある。これは「住みよさランキング」の指標にも含まれているため、坂井市のランキング上昇に大きく貢献している。また、CATV 加入率は近年きわめて高くなっている。合併時点では半数の加入にとどまっていたのが、現在は7割近くの世帯が加入している。都市計画区域人口当たり都市公園面積も高水準にあるが、合併時点と比較して数値が若干上昇しているのは都市計画区域人

口の減少による。そして、人口1万人当たりの犯罪や火災、交通事故の状況については、火災発生件数が7%減少したので地域力指数で上昇したことになる（ただし、北陸の都市で見ると下位にある）。

続いて、発展的条件の「魅力」の「子育てしやすさ」を見る。合計特殊出生率のデータは更新されていないため、変化していない。しかしながら、認可保育所定員数（乳幼児人口）は全国19位と高いが、保育園定員数はやや減少している。また、幼稚園児童数についても減少がみられる。そして、社会教育学

級・講座の回数と受講者数は、講座数は減少しているものの受講者数は大きく増加している⁶。なお、女性の就業率はわずかに上昇している。

次に、発展的条件の「活力」について考察する。まず、「便利さ」については、「住みよさランキング」利便度の順位が437位から75位と大きく向上している。これは算出方法が改定されて福井市の状況が加味されたことによるものである。一方、坂井市内の利便性を測るために商業集積地区とコンビニエンスストアの年間販売額を指標に加えている。これらの推移をみると、商業集積地区の販売額は減少傾向、コンビニエンスストアの販売額は増加傾向にある。また、交通環境については、世帯当たり自動車保有台数は1.97台と変化していない（データは更新されている）。北陸地方の中でもかなり高くなっている。そして、公共交通機関の状況を表す指標として鉄道（JR、地方鉄道）とバスの状況を見ると、合併時からの推移はJRがやや減少しているのに対して地方鉄道がやや増加している。また、バスについてはコミュニティバスの運行が始まり一定の乗客を確保しているものの、路線バスの大幅な減少傾向が止まらなかった。公共交通機関について総括すれば、やや低下傾向にあると考えられる。自動車保有が同じ数値であったことを勘案すれば、坂井市の移動環境はわずかに悪化している可能性がある。

続いて、「生きがい」を見る。ボランティア活動や交際活動は福井県全体の平均で坂井市の状況は明らかでないが、やや減少している。ただし、全国平均とほとんど同じであった。また、公民館や社会教育、図書館、体育施設等の状況を見ると、いずれも大きく伸び

ている。これらも市町村間の比較は難しいが、利用者数の増加は市民の交流や情報収集の機会を増やして「地域力」を高めることに寄与していると言えるだろう。

最後に、発展的条件の状況について述べる。まず「通勤・通学」については、市外への通勤・通学者人口の割合が伸びている。坂井市の人口増減や社会増減の状況をあわせて考えると、福井市等へ通勤・通学するために坂井市に居住する住民が増えていることを表していると言える。市外へ通勤・通学する住民は坂井市の「地域らしさ」を創造する人材になりうると考えられる。次に、市民活動については市民活動団体の登録数、まちづくり協議会の会員数であり、いずれも現時点の数値を基準値の100として今後の傾向を把握することとした。後者は合併時に市民による地域活動の重点と位置づけられたものであり、今後の増加が特に必要な分野である。また、公務員活動でも市職員の地域活動団体での平均参画数を挙げているが、このような活動は全国的にも緒についたばかりであり、現時点の数値を基準値の100としている。また、研究交流の分野における大学との連携による研究・交流プロジェクト数も同様である。これらの指標は他の分野と比較して現在すでに顕著な実績をあげている状況とは言いがたいが、むしろ現状を基準としてこれから着実に数値を伸ばしていくことが地域力の向上に大きく寄与すると考えられる。「観光」については、坂井市が福井県を代表する観光資源を豊富に有することから大きな実績をあげている。しかしながら、観光は経済情勢や天候等の影響を大きく受けること、人々の嗜好変化やブームによって激しく変動することなどから、必

ずしも安定的なものではない。実際、現在の観光入込客数は大きく減少した。また、坂井市は宿泊者数が少なく、観光拠点を有しているにも関わらず通過地点になっている面もあると考えられる。

IV. 今後の課題

これまで、坂井市の「地域力」を測定するため、「地域力」に関する調査事例や坂井市の「地域力」に関連する調査結果などを整理したうえで、「地域力」の定義と指標の設定を行い具体的な測定まで行った。坂井市の「地域力」に関する全体像の把握と指標を用いた総合的な測定は初めての試みであったため、坂井市の「地域力」の一端を示した意義は大きいだろう。しかしながら、残された課題も決して少なくない。

そこで、今後の課題として、坂井市の「地域力」測定の継続と充実をどのように行うべきか述べることにしたい。次の4点が考えられる。

第1に、客観的指標の適切な選択である。本稿でも客観的指標の分析を中心として「地域力」の測定を行っているが、他の調査事例でも指標の選択や算出方法の見直しは常に行われている。「住みよさランキング」でも生活圏の広域化に伴い通勤状況を考慮することとなったために全国の順位が大きく変動した。また、「日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング」でも2度目の調査で指標が追加されている。坂井市の「地域力」に関しても、指標の柔軟な見直しが必要になると考えられる。

第2に、「地域力」に関する主観的認識の

把握と定量化である。「地域力」の重要な要素は人的要素の部分であり、地域力総合指数の算出に含めるためには主観的認識に基づいて客観的指標を作成する工夫が必要である。

そこで、市民アンケート調査などを実施する際に「地域力」の測定を前提としたものとすることを提案したい。多くの自治体では、総合計画や分野別計画などを策定するため定期的（5年に1回程度）にアンケート調査が行われている。こうした既存のアンケートを地域力に合わせた形に修正するか、もしくは「地域力」を把握するため独自のアンケート調査を行うことが望ましい。そして、本稿では当面客観的指標のみで「地域力」の測定がある程度できるような指標を選択したので、アンケート調査を実施する際には不要となる場合があることを考慮しなければならない⁷。あるいは、客観的指標の動向が市民自身の認識に合致しているかどうかを確認することも有益であろう。一部の客観的指標について坂井市の「強み」（「弱み」）とされたものが市民アンケートでは「不満」（「満足」）となって、乖離する可能性があるかもしれない。この場合、「地域力」を高める見地からいずれの結果を採用するかは、結果の分析を含めて十分な議論が必要になる。

第3に、客観的指標と主観的認識の統合である。「地域力総合指数」として1つの数値により全体像を把握できる工夫は、主観的認識を含めても有効であろう⁸。「地域力総合指数」の数値が合併時点を基準としていることから、主観的認識についても合併時点と比較してどのように変化したかを把握すれば、客観的指標との統合が可能になると考えられる。ただし、坂井市は合併から8年を経過してお

り、人口の社会増や年少人口の割合が高いことなどから、合併時点の状況と比較できる住民は限られるかもしれない。早期の調査が求められる。

第4に、指標のみで表すことができない部分の記述である。これまでは、人的要素も含めて可能な限り数値化することを主眼としてきた。しかしながら、客観的指標も主観的認識も地域の平均的な姿を示したものであり、「地域力創造に関する有識者会議 最終とりまとめ」における「地域力」の要素分解図にあるように、人的要素の先頭にある「リーダー力」なども重要である。こうしたものは指標で表すことはきわめて難しいだろう。そこで、指標のみで表すことができない部分は、ありのままを文章で記述することによって補完することを提案する。文章は指標の考察だけでなく指標になじまない部分も積極的に加えることによって、「地域力」をより総合的に把握できるようになるのではないだろうか。また、指標のみの結果に一喜一憂しない効果もあるだろう。

坂井市では「まちづくり協議会」における地域単位の活動を報告する機会や、まちづくりに関する先進的事例が豊富にある。これらを地域力向上のための取り組みとしても積極的に紹介することによって、坂井市の「地域力」を身近に感じ、新たなリーダーの育成など、人的要素の高まりに寄与することができるのではないだろうか。

あるいは、「市民活動団体の登録数」「大学との連携による研究・交流プロジェクト数」などのように、一般的に馴染みの薄い分野については数値を示すだけでなく具体例を示して、イメージしやすい形にすることが考えら

れる。例えば、後者については竹田地区の活性化に向けたアイデアの提言（福井県立大学と連携）などの具体例を示すことで地域力向上のために必要な取り組みであることが理解しやすくなるだろう。

いずれにしても、坂井市における「地域力」把握の試みは、先行研究や類似の調査事例を基盤にしつつ地域の特性や独自性を組み込むことによって、一定の成果をもたらしている。今後、さらに各地で展開される調査の動向も踏まえ、上記の課題に対処することによって「地域らしさ」のある「地域力」の把握が進み、現実に「地域力」が向上することを期待したい。

注)

- 1 朝日新聞出版による「民力」も、国民が持っているエネルギーに関するさまざまな側面から指標の選別を行い、指数を算出している。また、対象は市町村だけでなく都道府県や都市圏などが含まれている。したがって、「民力」も地域力との関係も深いと考えられるが、活用方法も多岐にわたり、必ずしも地域力あるいは幸福度などが分析の中心になっているわけではない。
- 2 北陸地方の市は総じて順位が高く、福井県でも福井市を始め鯖江市や越前市（旧武生市）、敦賀市などが上位10位以内に入っていた。とりわけ、福井市は1992年、2002年、03年、06年の4度も全国1位となり、県庁所在地で全国1位となったのは福井市だけである。
- 3 2009年版には従来方式での算出による順位も掲載されているが、坂井市は115位である。

- 4 満足度は、「満足」「まあ満足」と回答した人の割合を示している。また、不満度は「やや不満」「不満」と回答した人の割合、重要度は当該施策に対して「重要」と回答した人の割合である。
- 5 共同研究では地域経済に関する多様なデータを用いて坂井市の状況を類似の他市と比較している。紙幅の関係で本稿では結果を示さないが、客観的指標と主観的認識の整合性の検証については多様なデータ分析の結果を含んでいる。
- 6 合併年度の受講者数だけが突出して少ないため、前後1年を含めた平均値を合併時点の数値とした。
- 7 例えば、ボランティア活動の時間や交際時間などはアンケート調査によって坂井市の状況を把握できる。
- 8 客観的指標と主観的認識の統合で参考になるのは、石川県小松市の取り組みである。

【参考文献】

- ・坂本光司, 幸福度指数研究会 (2011) 『日本でいちばん幸せな県民』株式会社 PHP 研究所
- ・寺島実郎, 一般財団法人日本総合研究所, 日本ユニシス株式会社総合技術研究所 (2012) 『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』東洋経済新報社
- ・同 (2014) 『全47都道府県幸福度ランキング』東洋経済新報社
- ・東洋経済新報社 (2014) 『都市データパック』東洋経済新報社